



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,233	△9.2	729	26.0	732	25.5	487	20.1
2021年12月期第2四半期	6,862	7.3	578	21.8	583	19.6	406	23.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 487百万円(20.1%) 2021年12月期第2四半期 406百万円(23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	47.14	46.46
2021年12月期第2四半期	39.24	38.16

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,638	5,831	59.7
2021年12月期	9,682	5,418	55.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,752百万円 2021年12月期 5,340百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,267	0.2	1,043	10.4	1,046	9.1	670	3.8	64.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	10,570,015株	2021年12月期	10,557,972株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	215,420株	2021年12月期	215,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	10,346,629株	2021年12月期 2 Q	10,345,426株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しており、先行きにつきましても、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、感染症拡大への対応の要請から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業においては、感染症による脅威の継続に加え、原材料や物流費の高騰を背景とする仕入価格の上昇に直面しており、コストの吸収に苦慮しています。また、中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景とするコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業界との競争激化や、人材不足及びそれに伴う人件費高止まりといった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。

また、官公庁においては、ガバメントクラウド（注）を活用した自治体の基幹業務システムの統一化・標準化や、社会全体のデジタルインフラとしての潜在力を持つ「マイナンバーカード」の普及・利用促進等の取組により、住民サービスの向上と行政の効率化がさらに加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機とする商慣習の変革は業種を問わず進んでおり、とりわけ、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっております。今後、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、株式会社NTTドコモの「ahamo」をはじめとする通信キャリア各社のオンライン専用プランの利用拡大や、株式会社NTTドコモよりエリア毎のドコモショップを適切な店舗数・店舗規模に見直す方針が打ち出されるなど、販売代理店にとって厳しい状況が続いています。一方で、ドコモショップにおいて、2021年よりエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が提供する低価格プラン「OCNモバイルONE」、2022年3月より「ドコモでんき」の取り扱いが開始されるなど顧客層拡大につながり得る機会があるほか、5Gサービスの拡大による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い換え需要などの事業機会も見込まれます。また、株式会社NTTドコモが総務省「令和4年度 利用者向けデジタル活用支援推進事業」の事業実施団体に採択され、ドコモショップは地域のICTサポート拠点としての役割を担うことも期待されております。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,233百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益729百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益732百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

また、当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大により137百万円増加し、3,402百万円（前年同期比4.2%増）となり、順調に推移しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」や、流通食品小売業向け基幹

業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。サービス導入時の作業費や個別カスタマイズ費用等、定常収入以外の収入も増加しました。

また、流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C 2 P l a t f o r m」の商談支援サービスについては、大手食品小売業への導入に向けた作業を進めるなど、サービス提供拡大に取り組みました。

一方、ソフトウェア償却費は、中大規模顧客向け「@ r m s 基幹」の一部機能にかかる償却が終了したこと等により減少しました。

販売費及び一般管理費は、前述の「C 2 P l a t f o r m」にかかる研究開発フェーズが2021年6月までに完了したことなどにより減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,087百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（経常利益）は369百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,047百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益（経常利益）は360百万円（前年同期比67.5%増）となります。

## ② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、防災行政無線デジタル化工事やG I G Aスクール関連案件などの特需が2021年3月までに概ね終了した影響により大幅な減収となりましたが、原価低減に努めた結果、増益となりました。

また、トラスト事業で提供するマイナトラスト（注）を活用したeKYC（注）（マイナンバーカードによる本人確認）と、電子文書への電子署名を実現するオンライン行政手続サービス「We b 窓口サービス」の開発に注力するなど、今後の成長につなげるための取組を進めました。

他方、官公庁クラウド事業におけるサービスの拡充及び全国への事業展開を加速させることを目的としたM&Aの検討及び実行に向けた準備を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,736百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益（経常利益）は449百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,730百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益（経常利益）は435百万円（前年同期比17.7%増）となります。

## ③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、「マイナトラスト電子委任状サービス」や、ブロックチェーン技術（注）を利用した証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」の提供拡大等により定常収入は増加したものの、新サービスの開発等にリソースを集中させたため、既存サービスの導入があった前年同期に比べ、売上高は減少しました。

一方、不動産登記の完全オンライン化に向けた実証実験や、自社開発の署名システム「マイナトラスト電子署名」を用いて当社の商業登記の変更手続きをオンラインで実施するなど、マイナンバーカードをベースとした新たなトラストサービスの開発に向けた取組を着実に進めました。

また、2022年5月には韓国のRAONS E C U R E社とブロックチェーン・分散型ID（注）基盤の電子証明書事業に関する業務提携合意書を締結しました。本提携により、同社が有するブロックチェーン技術を用いた分散型ID基盤を活かし、当社トラストサービスにおける様々な「証明」をより広く安全に流通させることを目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は26百万円（前年同期比42.2%減）、セグメント損失（経常損失）は116百万円（前年同期はセグメント損失119百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間における売上高及び、セグメント損失（経常損失）への影響はありません。

## ④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、i P h o n e 13シリーズをはじめとする高価格帯商材の売れ行き

が堅調であったため端末販売単価は上昇したものの、株式会社NTTドコモによる端末購入に係る割引施策の方針変更のため顧客の実質端末購入価格が高額化したこと等により端末販売台数は減少し、端末販売に係る売上は減少しました。他方、2021年10月より株式会社NTTドコモからの支援費が減少した影響などにより、端末売上以外の収入も減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,381百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（経常利益）は167百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,387百万円（前年同期比13.4%減）となります。収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益（経常利益）への影響はありません。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

**DX**：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

**ガバメントクラウド**：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

**定常収入**：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

**マイナトラスト**：当社が提供する、「マイナンバーカード」に搭載された電子証明書を活用し、サイバー空間におけるデータの改ざんや送信元のなりすまし等を防止することで電子データに「信頼性」を付与し、安全・安心なデータ流通基盤となるトラストサービス。

**eKYC**：「electronic Know Your Customer」の略で、オンライン上での本人確認を行う技術。

**ブロックチェーン技術**：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、暗号資産に用いられる基盤技術のこと。

**分散型ID**：ブロックチェーンの分散型台帳を利用することで、特定のプラットフォームに依存せずに、自分の情報を必要な範囲で提供できる技術。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。

流動資産は、704百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が408百万円、仕掛品が288百万円、流動資産のその他に含まれる未収法人税等が56百万円、リース債権及びリース投資資産が33百万円減少したことと、流動資産のその他に含まれる前払費用が44百万円、商品及び製品が35百万円増加したことによるものです。

固定資産は、660百万円の増加となりました。これは主に取得等により土地が445百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が183百万円、建物及び構築物が41百万円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が34百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が33百万円増加したことと、本勘定への振替等により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が47百万円、償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが45百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

負債は、456百万円の減少となりました。これは主に買掛金が205百万円、返済により長期借入金が152百万円、未払法人税等が41百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が38百万円、契約負債が30百万円減少したことと、

流動負債のその他に含まれる未払消費税が23百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、412百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により487百万円増加したことと、剰余金の配当により124百万円減少したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が35百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2,560百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,140百万円の資金の増加(前年同四半期は、1,702百万円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益732百万円、売上債権の減少額626百万円、減価償却費272百万円、棚卸資産の減少額92百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額263百万円、仕入債務の減少額205百万円、未払金の減少額41百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは857百万円の資金の減少(前年同四半期は、192百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出574百万円、無形固定資産の取得による支出279百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは276百万円の資金の減少(前年同四半期は、306百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出152百万円、配当金の支払額123百万円となっております。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、事業継続計画に基づき事業を継続できる体制を整備しております。

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業及びトラスト事業においては、時差出勤や在宅勤務等により感染リスクの低減を図っていますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイルネットワーク事業においては、ドコモショップにおける対面接客用フェンスの設置等の感染防止措置や、研修のオンライン化などに努めておりますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合、来店客数減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に「2021年12月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,560
受取手形及び売掛金	2,306	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,898
リース債権及びリース投資資産	318	285
商品及び製品	85	121
仕掛品	384	96
原材料及び貯蔵品	9	9
その他	239	221
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,896	5,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369	2,392
減価償却累計額	△1,480	△1,461
建物及び構築物（純額）	888	930
土地	1,399	1,844
その他	2,001	2,071
減価償却累計額	△1,546	△1,630
その他（純額）	455	441
有形固定資産合計	2,743	3,216
無形固定資産	495	633
投資その他の資産	547	597
固定資産合計	3,786	4,447
資産合計	9,682	9,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	655	450
1年内返済予定の長期借入金	304	304
未払法人税等	347	305
賞与引当金	39	41
受注損失引当金	3	1
資産除去債務	6	—
その他	883	824
流動負債合計	2,240	1,928
固定負債		
長期借入金	1,775	1,622
資産除去債務	32	46
その他	215	209
固定負債合計	2,023	1,879
負債合計	4,264	3,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	851	858
資本剰余金	1,303	1,310
利益剰余金	3,496	3,895
自己株式	△311	△311
株主資本合計	5,340	5,752
新株予約権	78	78
純資産合計	5,418	5,831
負債純資産合計	9,682	9,638

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,862	6,233
売上原価	4,919	4,121
売上総利益	1,942	2,111
販売費及び一般管理費	1,364	1,382
営業利益	578	729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	5	5
その他	8	4
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	2	1
営業外費用合計	9	7
経常利益	583	732
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	583	732
法人税、住民税及び事業税	191	279
法人税等調整額	△14	△34
法人税等合計	176	244
四半期純利益	406	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	487

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	406	487
四半期包括利益	406	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	487

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	583	732
減価償却費	310	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,269	626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280	△205
未払金の増減額 (△は減少)	△52	△41
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△35
その他	△221	△38
小計	1,796	1,408
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△87	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△259	△574
無形固定資産の取得による支出	△96	△279
資産除去債務の履行による支出	—	△16
その他	163	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△152	△152
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	△102	△123
その他	52	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,204	7
現金及び現金同等物の期首残高	1,863	2,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067	2,560

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負工事契約及び受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事及びソフトウェア開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事及びソフトウェア開発完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負工事契約及びソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円増加し、売上原価は19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は35百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,842	3,372	46	1,601	6,862	—	6,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	8	10	0	103	△103	—
計	1,926	3,380	56	1,601	6,965	△103	6,862
セグメント利益又は 損失(△)	215	370	△119	246	711	△128	583

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,087	2,736	26	1,381	6,233	—	6,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	14	2	0	103	△103	—
計	2,175	2,750	28	1,382	6,336	△103	6,233
セグメント利益又は 損失(△)	369	449	△116	167	869	△137	732

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「流通クラウド事業」の売上高は40百万円増加、セグメント利益は8百万円増加し、「官公庁クラウド事業」の売上高は6百万円増加、セグメント利益は13百万円増加し、「モバイルネットワーク事業」の売上高は5百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による連結子会社化及び資金の貸付)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、株式会社シナジー（以下、「シナジー」という。）の全株式の取得について決議しました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月14日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

また、同取締役会において、同社における借入金の返済及び運転資金として1,000百万円を上限とする融資額の設定について決定し、同年7月14日付及び8月1日付で貸付けを実行しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シナジー

事業の内容 文書管理システム等の自治体向けシステムの販売、設計、開発、導入支援、アウトソーシング

②企業結合を行った主な理由

シナジーは、自治体向け文書管理システム「Active City」を主力としており、同システムの性能的・価格的な優位性や、営業面における充実した販売代理店網等を背景に、全国規模での導入実績を上げております。「Active City」は、自治体DXが推進される中で今後急速に拡大するとみられる自治体の文書管理システム市場をターゲットとするサービスであります。

シナジーを子会社化し、官公庁クラウド事業におけるサービスの拡充及び全国への事業展開を加速させることにより、さらなる事業の拡大に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2022年7月14日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 150百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算） 31百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 資金の貸付

貸付金額 760百万円 (上限1,000百万円)

## 貸付の概要

	第1回貸付	第2回貸付
① 資金使途	借入金の返済及び運転資金	
② 貸付金額	460百万円	300百万円
③ 貸付日	2022年7月14日	2022年8月1日
④ 返済日	2023年7月13日	2023年7月31日
⑤ 利率	1.0%	1.0%